

令和3年度 山形森林管理署最上支署公共工事（測量・建設コンサルタント等業務）契約状況

令和3年4月1日

分任支出負担行為担当官  
山形森林管理署最上支署長 加藤 重義

業務名		履行場所		業務区分	業務概要	入札方式
銅山川地区地すべり機構調査業務		山形県最上郡大蔵村大字南山地内		建設 コンサルタント	地すべり調査業務ほか	一般競争入札(総合評価)
予定価格（税抜）	調査基準価格（税抜）	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
金145,220,000円	金119,098,767円	令和3年4月1日		国土防災技術 株式会社山形支店 支店長 西尾 克人 山形県山形市松栄1丁目5-41		
契約金額（税抜）	業務着手の時期	業務完成の時期				
金137,200,000円	令和3年4月1日	令和4年3月31日				

- 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第73条に規定に基づく競争参加資格  
別添「入札公告」のとおり。
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由  
別紙「競争参加資格確認結果書」（別添1）のとおり。
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額  
別紙「入札筆記書」（別添2）のとおり。
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳  
別紙「工事積算内訳書」（別添3）のとおり。
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
  - ・総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準 別紙「入札公告」のとおり。
  - ・落札理由 技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。

銅山川地区地すべり機構調査業務（訂正公告）

令和3年2月12日付けで公告した「銅山川地区地すべり機構調査業務」について、以下のとおり訂正する。

令和3年3月8日

分任支出負担行為担当官

山形森林管理署最上支署長 加藤 重義



（訂正前）

- 1 業務の概要
- (1) ~ (9) (略)

（訂正後）

- 1 業務の概要
- (1) ~ (9) 略

(10) 本業務は令和2年3月1日適用の旧技術者単価を適用して予定価格を積算しており、入札にあたっては旧技術者単価を適用して見積った価格で入札すること。

なお、令和3年3月1日以降に契約を締結する業務については、特例措置通知第2に基づく対応が可能となる場合がある。

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は当該業務に係る国の令和3年度本予算が成立し、予算手続きが整ったことを条件とする。

令和3年2月12日

分任支出負担行為担当

山形森林管理署最上支署長 加藤 重



◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 06

### 1 業務の概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 銅山川地区地すべり機構調査業務
- (3) 履行場所 山形県最上郡大蔵村大字南山地内
- (4) 業務内容 地すべり調査業務ほか
- (5) 履行期限 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで
- (6) 本業務は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
- (7) 本業務は、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
- (8) 本業務は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第85条の基準に基づく調査基準価格又は業務の品質確保の観点から山形森林管理署最上支署長が定める価格(以下「品質確保基準価格」という。)を設定する対象業務である。
- (9) 本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、「履行確実性」の評価を行う対象業務である。

### 2 競争参加資格要件等

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 入札時において有効な東北森林管理局における「建設コンサルタント業務」の「森林土木」に係るA等級、B等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。  
なお、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立

てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(4) 東北森林管理局管内に本店・支店又は営業所を有する者であり、対象営業区域を山形県として登録していること。

(5) 平成17年4月1日以降元請けとして、以下に示す同種業務を実施した実績を有すること(設計共同体(「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」(平成11年3月25日付け11経第718号大臣官房経理課長通知)及び「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについての廃止後の対応について」(平成25年3月26日付け24国管第159号林野庁長官通知)に基づく設計共同体をいう。以下同じ。)の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。)

なお、各森林管理局・署等が発注した国有林野事業における建設工事に係る調査、測量及び設計の請負業務(測量・建設コンサルタント等資格に基づくものに限る。以下「調査等業務」という。)の実績を有する者において、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」(平成22年3月18日付け21林国管第106号林野庁長官通知)第6に規定する業務成績評定結果の通知を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

設計共同体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす業務実績を有すること。

同種の業務：治山関係事業における地すべり調査業務

(6) 本業務の実施にあたり、管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者にあつては次のア及びイいずれの基準も満たす者とし、照査技術者にあつては次のアの基準を満たす者とする。

ア 技術士法(昭和58年法律第25号)第32条に規定する技術士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者、又は当該調査等の関する専門的な知識及び技術を有し、その実務経験が通算2ヶ年以上ある者で次のいずれかに該当する者。

(ア) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(同法第69条の2に規定する大学(以下「短期大学」という。)を除く。)又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であつて、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が18年以上である者

(イ) 短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であつて、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が23年以上である者

(ウ) 学校教育法による高等学校又は旧中学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有する者のうち、林業又は土木の知識及び技術を有している者であつて、卒業(上記学校の卒業と同等程度以上の資格を取得した場合を含む。)後森林土木部門の職務に従事した期間が27年以上である者

(エ) 社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録(森林土木部門の登録に限る。)を受けた者又はこれと同等の能力を有する者(社団法人建設コンサルタンツ協会が行うシビルコンサルティングマネージャー(RCCM)の登録(森林土木部門の登録に限る。))であつて、森林土木部門の職務に従事した期間が8年以上である者

イ 平成17年4月1日以降に、上記(5)に掲げる業務において管理技術者、照査技術者、担当技術者として経験を有する者。ただし、各森林管理局・署等が発注した調査等業務であつて、かつ、業務成績評定を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

(7) 競争参加資格確認申請書(競争参加資格確認資料を含む。以下「申請書」という。)及び技術提案書(以下、申請書及び技術提案書を総称して「技術提案書等」という。)の提出期限の日から開札までの期間に、東北森

林管理局长から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」(昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知。以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

(9) 当該業務の実施計画に係る技術提案書等が適正であること。

なお、その記載内容が適正でない(未記載を含む)場合又は未提出の場合は入札参加を認めない。

(10) 各森林管理局・署等が発注した調査等業務にあつては、次のすべての事項を満たしていること。

ア 平成30年度から令和元年度の過去2年度に完成・引渡し完了した調査等業務の実績がある場合においては、当該業務に係る業務成績評定点合計の平均が60点未満でないこと。

イ 平成31年4月1日以降に、調査基準価格を下回る価格をもって契約し完成・引渡し完了した調査等業務がある場合においては、当該業務成績評定点が60点未満でないこと。

ウ 設計協同体にあつては、当該設計共同体的実績及び業務成績評定点とし、当該設計共同体としての実績がない場合は、実績のあるすべての構成員が上記の要件を満たしていること。

(11) 当該業務の入札説明書及び見積りに必要な図書等を電子入札システムからダウンロードしない者又は発注者の指定する方法(CD-R等による配布等)での交付を受けていない者は入札参加を認めない。

(12) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について(平成20年3月31日付け19東経第178号局長通知)に基づき、警察当局から当局长(署長、支署長含む)に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準じるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 競争参加資格の確認等

(1) 本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について、確認を受けなければならない。

(2) 技術提案書等の提出期間、場所及び方法

技術提案書等は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、電子入札システムによりがたい者で発注者の承諾を得た場合は、下記イの場所へ郵送等(配達証明ができるものに限る。以下同じ。)又は持参により2部提出すること。

ア 提出期間

令和3年2月15日(月)から令和3年3月5日(金)まで(土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日(以下「休日等」という。)を除く。)の午前9時00分から午後4時00分まで。ただし、正午から午後1時までを除く。

イ 提出場所

〒999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川200-11

山形森林管理署最上支署 総務グループ

電話：0233-62-2122

なお、詳細は入札説明書による。

(3) 技術提案書等は、入札説明書により作成すること。

(4) 上記(2)に規定する期限までに技術提案書等を提出しない者又は競争参加資格がないと認めた者は本競争に参加できない。

#### 4 総合評価落札方式に関する事項

##### (1) 総合評価落札方式の方法等

ア 技術等に対する得点は、各評価項目ごとの評価点とし、最大 60 点を付与する。

イ 入札価格に対する得点は、入札価格を予定価格で除して得た数値を 1 から減じて得た値に入札価格に対する得点配分(30 点)を乗じて得た値とする。

入札価格に対する得点 = 配分点(30 点) × (1 - 入札価格 / 予定価格)

ウ 総合評価は、入札参加者に係る上記アとイの合計点による評価値をもって行うものとする。

##### (2) 技術提案書の評価基準等

以下に示す項目を評価項目とする。

ア 配置予定技術者の経験及び能力に関する事項

配置予定技術者の過去に担当した業務の成績、専任性、継続教育の状況等

イ 企業の実績に関する事項

低入札価格調査の実績、過去に契約した業務の成績、業務に関する表彰実績

ウ 業務の実施方針等に関する事項

業務の理解度、実施手順の妥当性

エ 技術提案に関する事項

総合的なコスト、工事目的物の性能・機能又は調査精度及び社会的要請に係る提案内容の的確性、実現性及び独創性

オ 技術提案の履行確実性に関する事項

業務内容に対応した費用の計上、配置予定技術者に対する適正な報酬の支払い、品質確保体制の確保、再委託先への適正な支払い

履行確実性を評価する場合の評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

評価点合計 = (配置予定技術者の経験及び能力の評価点 + 企業の実績の評価点 + 業務の実施方針等の評価点) + (技術提案の評価点 × 履行確実性評価に基づく履行確実性度)

< 履行確実性評価に基づく履行確実性度 : 1.00 ~ 0 >

##### (3) 落札者の決定方法

ア 入札参加者は価格をもって入札する。上記(1)による評価値を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格(税抜き)の制限の範囲内であること。

(イ) 技術的要件のうち、必須の要求要件をすべて満たしていること。

イ 落札者となるべき者の入札価格が、予決令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする。

ウ 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

エ 上記イの調査及び落札者の決定方法等については、入札説明書によるものとする。

オ 技術提案の方法

技術提案は、入札説明書に基づき作成するものとする。

## 5 入札手続等

### (1) 担当部署

〒 999-5312 山形県最上郡真室川町大字新町字下荒川 200-11

山形森林管理署最上支署 総務グループ

電話：0233-62-2122

### (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札説明書等は、電子入札システムにより交付するものとし、下記の期間内に電子入札システム内の「入札説明書等ダウンロードシステム」の「案件一覧表示」から入札説明書等の必要な情報入手すること。

ただし、やむを得ない事情等により発注者の承諾を得て紙入札による場合は、下記のア及びイにおいて交付する。なお、紙入札による場合は、発注者の指示する方法で交付するので、担当部署にその旨を申し出ること。

#### ア 交付期間

令和3年2月12日（金）から令和3年3月30日（火）まで

#### イ 交付場所

上記3(2)と同じ場所。

### (3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和3年3月30日（火）午後4時00分とする。ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、令和3年3月26日（金）午前9時00分からとする。

イ 紙入札により入札する場合は、令和3年3月31日（水）午前10時00分までに山形森林管理署最上支署会議室へ入札書を持参すること。

ウ 開札は、令和3年3月31日（水）午前10時00分に山形森林管理署最上支署会議室において行う。ただし、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争参加資格確認通知書等により変更後の日時を通知する。

エ 紙入札方式による競争入札への参加に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

## 6 その他

### (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

### (2) 入札保証金及び契約保証金

#### ア 入札保証金

免除。

#### イ 契約保証金

請負代金の10分の1以上を納付する。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約

保証金の納付を免除する。

(3) 積算内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに積算内訳書を提出すること。なお、詳細は入札説明書による。

積算内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。

また、入札の際に積算内訳書が未提出又は提出された積算内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該積算内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

なお、提出された積算内訳書は、必要に応じて公正取引委員会に提出する場合がある。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。

(6) 関連情報を入手するための照会窓口

上記5(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 本案件は、技術提案書等及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準(平成16年7月林野庁)による。

(9) 履行確実性を評価するために、技術提案書とは別に追加資料の提出を求めるとともに、履行確実性に関するヒアリングを実施する場合がある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

## 7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATO Shigeyoshi, Director General of Mogami District Forest Branch Office
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Landslide investigation in Minamiyama, Okura village, Mogami District, Yamagata prefecture
- (4) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4:00 P.M., 5 March 2021
- (5) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4:00 P.M., 30 March 2021, in case of submission by hand : 10:00 A.M., 31 March 2021
- (6) Contact point for tender documentation : Accounting Division, Mogami District Forest Branch Office, 200 - 11 Shimoarakawa Aramachi Mamurokawa town Mogami District Yamagata prefecture 999 - 5312 Japan. TEL 0233 - 62 - 2122



本公告に係る業務請負契約における契約約款は、こちらからダウンロードしてください。

国有林野事業業務請負契約約款（公告に係る該当約款（PDF））を添付する）

参考：東北森林管理局ホームページ掲載場所 ホームページ > 公売・入札情報 > 各種要領及びマニュアル）

なお、上記のダウンロードをもって契約約款の交付に代え、契約約款の交付日は本公告日とすることとしますのでご承知おきください。

#### お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、東北森林管理局のホームページ

(<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku/apply/publicsale/koukihoji/koukitaisaku.html>)をご覧ください。



別添2

様式第15号 (別紙様式第13号 (局運用版))

入札執行調書

件名 銅山川地区地すべり機構調査業務  
 日時 令和3年 3月31日 10時00分  
 場所 山形森林管理署最上支署 入札室  
 執行者 所属 山形森林管理署最上支署 官職 農林水産技官 氏名 加藤 重義  
 確認者 所属 山形森林管理署最上支署 官職 農林水産技官 氏名 榎谷 健一



番号	入札者名	第1回		第2回		備考
		順位	金額	順位	金額	
1	国土防災技術(株)	1	(50,656) (137,200,000)			落札
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

(注1) 金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。

(注2) 執行者は、契約担当官等またはその補助者であって、当該入札執行に関する全責任を負うものとし、当該入札執行に係る決定又は判断を行うときは、確認者にその確認を求めるものとする。

確認者は、執行者が行う入札執行を補助するとともに、執行者が当該入札執行に係る決定又は判断を行う際に、その確認を行うものとする。

立会者は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第81条の規定による入札者が開札に立ち会わない場合において、当該開札に立ち会うこととされる当該入札に関係のない職員とする。

(注3) 総合評価落札方式による場合は、「金額」欄の上段は「評価値」、下段は「金額」( )書きとし、「順位」欄の上段は「評価値」による順位、下段は「金額」による順位とし( )書きとする。

(別添3)

令和3年度

業務名 銅山川地区地すべり機構調査業務

履行場所 山形県最上郡大蔵村大字南山地内

東北森林管理局  
山形森林管理署最上支署



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 1 地質調査業務費(一般調査業務費)

(構造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	直接調査費					
ME 2	材料費	1.00	式		41,717	
ME 3	直接人件費等	1.00	式		28,594,405	
ME 6	機械経費	1.00	式		7,980,699	
ME 7	直接経費		式			
	計				36,616,821	…P1
	間接調査費					
ME 8	運搬費	1.00	式		1,428,111	
ME 9	準備費	1.00	式		223,000	
ME 10	仮設費	1.00	式		423,650	
ME 11	旅費交通費	1.00	式		2,902,547	
	施工管理費	1.00	式	36,616,821	(256,317) 256,317	P1×0.007
ME 12	當繕費		式			
ME 13	その他	1.00	式		5,755	
	計				5,239,380	…P2
	純調査費				41,856,201	…P1+P2
	諸経費	40.8	%以内	41,856,201	(17,077,330) 17,067,832	(P1+P2)×40.8%以内
	計				17,067,832	…P3
ME 14	機械経費2	1.00	式		5,625,967	
	計				5,625,967	…P4
	合計				64,550,000	…P1+P2+P3+P4

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 2 材料費  
 (構造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 44	試験アンカー材料	1.00	本	41,717	41,717	
計					41,717	

設4の1号(甲表)

明 報 書

No. 3 直接人件費等

(構造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 1	土質ボーリング ノンコア (φ66mm) 砂・砂質土 50m以下 鉛直下方	1.40	m	13,400	18,760	
TA 2	土質ボーリング ノンコア (φ66mm) 礫混じり土 50m以下 鉛直下方	4.50	m	25,500	114,750	
TA 3	土質ボーリング ノンコア (φ66mm) 固結シルト・固結粘土 50m以下 鉛直下方	1.10	m	17,350	19,085	
TA 4	土質ボーリング ノンコア (φ116mm) 砂・砂質土 50m以下 鉛直下方	12.00	m	19,750	237,000	
TA 5	土質ボーリング オールコア (φ66mm) 砂・砂質土 50m以下 斜め下方	9.00	m	17,308	155,772	
TA 6	土質ボーリング オールコア (φ116mm) 砂・砂質土 50m以下 鉛直下方	13.00	m	22,200	288,600	
TA 7	岩盤ボーリング オールコア (φ66mm) 軟岩 50m以下 鉛直下方	3.00	m	28,550	85,650	
TA 9	拡孔ボーリング(礫混じり土砂)	9.00	m	29,399	264,591	
TA 10	トリプルサンプリング	1.00	本	34,400	34,400	
TA 11	標準貫入試験(砂・砂質土)	25.00	回	8,120	203,000	
TA 12	土粒子の密度試験	1.00	個	5,900	5,900	
TA 13	土の含水比試験	1.00	個	1,515	1,515	
TA 14	土の湿潤密度試験	1.00	個	3,430	3,430	
TA 15	三軸圧縮試験(CD試験)	1.00	個	63,550	63,550	
TA 16	資料整理取りまとめ(直接調査費分)	1.00	業務	66,192	66,192	
TA 17	断面図等の作成(直接調査費分)	1.00	業務	66,192	66,192	



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 4 直接人件費等

(構造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 18	標識観測及び資料整理	1.00	回	41,054	41,054	
TA 19	パイプ式歪計設置(L=10m)	1.00	孔	127,566	127,566	
TA 20	パイプ式歪計(30ch以下)半自動観測装置設置	1.00	基	29,800	29,800	
TA 21	パイプ式歪計(30ch以下)半自動観測装置撤去・設置	34.00	基	44,700	1,519,800	
TA 22	パイプ式歪計(60ch以下)半自動観測装置撤去・設置	2.00	基	89,400	178,800	
TA 23	パイプ式歪計(90ch以下)半自動観測装置撤去・設置	2.00	基	134,100	268,200	
TA 28	パイプ式歪計半自動観測データ集積	358.00	回	8,240	2,949,920	
TA 29	パイプ式歪計半自動観測資料整理	358.00	回	12,333	4,415,214	
TA 30	地中変位計半自動観測データ集積	196.00	回	8,240	1,615,040	
TA 31	地中変位計半自動観測資料整理	196.00	回	12,333	2,417,268	
TA 32	地下水位半自動観測装置撤去・設置	25.00	基	46,960	1,174,000	
TA 35	地下水位計半自動観測データ集積	228.00	回	8,240	1,878,720	
TA 36	地下水位計半自動観測資料整理	538.00	回	12,333	6,635,154	
TA 37	流量計半自動観測データ集積	14.00	回	8,240	115,360	
TA 38	流量計半自動観測資料整理	14.00	回	12,333	172,662	
TA 39	自然水位検層 30m以下	1.00	回	76,741	76,741	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 5 直接人件費等  
 (構造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
TA 40	汲み上げ検層 30m以下	1.00	回	92,396	92,396	
TA 41	アンカー引抜試験	1.00	本	267,894	267,894	
TA 42	試験アンカー鋼材挿入工	1.00	本	1,686	1,686	
TA 43	グラウト注入打設	0.10	m3	46,512	4,651	
TA 45	緊張用ジャッキ	1.00	式	71,500	71,500	
TA 46	アンカー引抜試験資料整理	1.00	本	35,603	35,603	
TA 47	自動観測システム データ集積・管理	7.00	ヶ月	183,849	1,286,943	
TA 48	自動観測システム 集積データ確認	7.00	ヶ月	138,377	968,639	
TA 49	自動観測システム 現場設置機器点検・調整	1.00	回	207,101	207,101	
TA 50	自動観測システム 遠隔地システム点検・調整	1.00	回	180,403	180,403	
TA 51	自動観測システム 総合調整	1.00	回	180,403	180,403	
TA 64	基準日額	1.00	式	53,500	53,500	
計					28,594,405	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 6 機械経費  
 (構造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 24	データ収録装置損料(パイプ式歪計30ch以下)	7,459.00	日	446	3,326,714	
TA 25	データ収録装置損料(パイプ式歪計60ch以下)	428.00	日	892	381,776	
TA 26	データ収録装置損料(パイプ式歪計90ch以下)	428.00	日	1,338	572,664	
TA 33	データ収録装置損料(地下水位計)	5,350.00	日	376	2,011,600	
TA 34	データ収録装置損料(水圧式水位センサー)	8,315.00	日	203	1,687,945	
計					7,980,699	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 7 直接経費  
 (構造) 地質調査業務(一般調査業務)  
 R2 p61 第9-1

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	電子成果品作成費		式	36,616,821		※地質調査業務単独発注時に計上 4.7×直接調査費(千円)〇.38
計						



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 9 準備費

(構造) 地質調査業務(一般調査業務)  
R2 p57 第7

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 57	準備及び跡片付け	1.00	業務	223,000	223,000	
計					223,000	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 10 仮設費

(構造) 地質調査業務(一般調査業務)  
R2 p54 第6

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 58	平地地足場 (嵩上げ足場(0.3m超) 50m以下)	1.00	箇所	90,250	90,250	
TA 59	傾斜地足場 (地形傾斜 15~30° 50m以下)	1.00	箇所	134,000	134,000	
TA 60	傾斜地足場 (地形傾斜 30~45° 50m以下)	1.00	箇所	161,000	161,000	
TA 61	給水費(ポンプ運転)	2.00	箇所	19,200	38,400	
計					423,650	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 11 旅費交通費  
 (構造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 63	旅費交通費(交通費)	1.00	式	4,776	4,776	
TA 65	旅費交通費(日当宿泊滞在費)	1.00	式	2,897,771	2,897,771	
計					2,902,547	



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 12 宮繕費

(構造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	計					

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 13 その他

(構造) 地質調査業務(一般調査業務)  
R2 p57 第7

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 62	調査孔閉塞	1.00	箇所	5,755	5,755	
計					5,755	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 14 機械経費2

(構 造) 地質調査業務(一般調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 24	データ収録装置損料(パイプ式歪計30ch以下)	5,255.00	日	446	2,343,730	
TA 25	データ収録装置損料(パイプ式歪計60ch以下)	302.00	日	892	269,384	
TA 26	データ収録装置損料(パイプ式歪計90ch以下)	302.00	日	1,338	404,076	
TA 33	データ収録装置損料(地下水水位計)	3,775.00	日	376	1,419,400	
TA 34	データ収録装置損料(水圧式水位センサー)	5,859.00	日	203	1,189,377	
計					5,625,967	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 15 地質調査業務費(解析等調査業務費)

(構造) 地質調査業務(解析等調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	直接原価					
ME 16	直接人件費	1.00	式		8,357,912	...P1
ME 18	直接経費	1.00	式		768,764	
	計				9,126,676	
	間接原価					
	その他原価	1.00	式		(4,500,735) 4,500,735	...P1 × 35% / (1-35%)
	小計				4,500,735	
	業務原価				13,627,411	...P2
	一般管理費等	1.00	式		(7,338,360) 7,332,589	...P2 × 35% / (1-35%)以内
	計				7,332,589	
	合計				20,960,000	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 16 直接人件費

(構造) 地質調査業務(解析等調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
TA 66	資料整理取りまとめ(解析等調査業務費分)	1.00	業務	54,264	54,264	
TA 67	断面図等の作成(解析等調査業務費分)	1.00	業務	50,820	50,820	
TA 68	計画準備	1.00	業務	314,880	314,880	調査種目数:6種目
TA 69	地下水検層解析	6.00	孔	34,808	208,848	
TA 70	地盤特性検討	1.00	業務	198,850	198,850	検討箇所数:1箇所
TA 71	機構解析	1.00	業務	389,200	389,200	解析ブロック数:3ブロック
TA 72	三次元地下水位解析	1.00	件	2,490,950	2,490,950	
TA 73	水排除工による地下水水位低下高さの	1.00	件	1,354,000	1,354,000	
TA 74	三次元安定解析(RBSM)	1.00	件	261,600	261,600	
TA 75	三次元総合検討(RBSM)	1.00	件	1,354,900	1,354,900	
TA 76	安定解析	1.00	業務	223,080	223,080	解析断面数:2断面
TA 77	安定解析(近似三次元安定解析)	1.00	斜面	445,450	445,450	1斜面3断面当たり 簡易ヤンプ法
TA 78	対策工法選定	1.00	業務	253,900	253,900	選定箇所数:1箇所
TA 79	報告書作成	1.00	業務	269,570	269,570	調査種目数:6種目
TA 80	打合せ	1.00	業務	487,600	487,600	
TA 82	基準日額		式			

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 17 直接人件費  
 (構造) 地質調査業務(解析等調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	計				8,357,912	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 18 直接経費  
 (構造) 地質調査業務(解析等調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ME 19	旅費交通費	1.00	式	57,848	57,848	
	電子成果品作成費	1.00	式	8,357,912	157,000	5.1 × 直接人件費(千円) × 0.38
ME 20	労務費等	1.00	式	553,916	553,916	
計					768,764	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 19 旅費交通費  
 (構造) 地質調査業務(解析等調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 81	旅費交通費(交通費)	1.00	式	57,848	57,848	
TA 84	旅費交通費(日当宿泊滞在費)		式			
計					57,848	



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 20 労務費等  
 (構造) 地質調査業務(解析等調査業務)

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 66	料整理取りまとめ(解析等調査業務費)	1.00	業務			
TA 67	断面図等の作成(解析等調査業務費分)	1.00	業務			
TA 68	計画準備	1.00	業務			
TA 69	地下水検層解析	6.00	孔	9,198	55,188	
TA 70	地盤特性検討	1.00	業務			
TA 71	機構解析	1.00	業務			
TA 72	三次元地下水位解析	1.00	件	295,000	295,000	
TA 73	水排除工による地下水位低下高さの	1.00	件	177,000	177,000	
TA 74	三次元安定解析(RBSM)	1.00	件			
TA 75	三次元総合検討(RBSM)	1.00	件			
TA 76	安定解析	1.00	業務			
TA 77	安定解析(近似三次元安定解析)	1.00	斜面	26,728	26,728	
TA 78	対策工法選定	1.00	業務			
TA 79	報告書作成	1.00	業務			
TA 80	打合せ	1.00	業務			
計					553,916	



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 22 直接人件費  
 (構造) 測量業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 85	簡易山腹縦断測量	210.00	m	388	81,480	
TA 86	簡易山腹横断測量	1.00	横断	14,180	14,180	
TA 87	簡易山腹縦断測量	480.00	m	334	160,320	
TA 88	簡易山腹横断測量	1.00	横断	14,180	14,180	
TA 89	GNSS移動杭観測(2級基準点測量相当)	20.00	点	153,109 141,768	3,062,180 2,835,360	精度管理費対象額
TA 93	基準日額	1.00	式	129,150	129,150	
計					3,234,670	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 23 材料費・機械経費  
 (構 造) 測量業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 85	簡易山腹縦断測量	210.00	m	25	5,250	
TA 86	簡易山腹横断測量	1.00	横断	922	922	
TA 87	簡易山腹縦断測量	480.00	m	22	10,560	
TA 88	簡易山腹横断測量	1.00	横断	922	922	
TA 89	GNSS移動杭観測(2級基準点測量相当)	20.00	点	17,721	354,420	
計					372,074	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 24 直接経費  
(構造) 測量業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ME 26	旅費交通費	1.00	式	750,573	750,573	
	電子成果品作成費	1.00	式	3,234,670	80,000	2.3×直接人件費(千円)×0.44
ME 28	労務費		式			
計					830,573	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 25 技術管理費  
(構造) 測量業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ME 29	精度管理費	1.00	式	275,596	275,596	
ME 30	成果検定費		式			
計					275,596	



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 27 安全費  
(構造) 測量業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
計						





設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 29 精度管理費  
 (構造) 測量業務  
 R2 p136

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ME 22	簡易山腹縦断測量		%			人件費等+機械器具損料の0%
ME 22	簡易山腹横断測量		%			人件費等+機械器具損料の0%
ME 22	簡易山腹縦断測量		%			人件費等+機械器具損料の0%
ME 22	簡易山腹横断測量		%			人件費等+機械器具損料の0%
ME 22	GNSS移動杭観測(2級基準点測量相当)	9.00	%	3,062,180	275,596	人件費等+機械器具損料の9%
	計				275,596	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 30 成果検定費  
(構造) 測量業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
計						

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 31 設計業務費  
 (構造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	直接原価					
ME 32	直接人件費	1.00	式		9,462,603.	…P1
ME 35	直接経費	1.00	式		749,735.	
	計				10,212,338	
	間接原価				(5,095,611)	
	その他原価	1.00	式		5,095,611	…P1 × 35%/(1-35%)
	小計				5,095,611.	
	業務原価				15,307,949	…P2
	一般管理費等	1.00	式		(8,243,330) 8,242,051.	…P2 × 35%/(1-35%)以内
	計				8,242,051	
	合計				23,550,000	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 32 直接人件費

(構造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 97	山腹工設計 現地踏査	1.00	件	106,280	106,280	
TA 98	山腹工設計 基本事項の決定	1.00	件	81,024	81,024	
TA 99	山腹工設計 設計計画	1.00	件	114,949	114,949	
TA 100	山腹工設計 安定計算	1.00	件	83,461	83,461	
TA 101	山腹工設計 平面図等作成(工種配置図, 縦断, 横断図)	1.00	件	174,878	174,878	
TA 102	山腹工設計 構造図作成	1.00	件	212,983	212,983	
TA 103	山腹工設計 数量計算	1.00	件	100,860	100,860	
TA 104	山腹工設計 照査	1.00	件	77,399	77,399	
TA 105	山腹工設計 設計説明書作成	1.00	件	91,135	91,135	
TA 106	地すべり防止工の設計(排水トンネル) 設計計画	1.00	件	178,960	178,960	
TA 107	地すべり防止工の設計(排水トンネル) 安定計算	1.00	件	129,956	129,956	
TA 108	排水トンネル補修設計	1.00	箇所	1,909,300	1,909,300	
TA 109	地すべり防止工の設計(排水トンネル) 照査	1.00	件	120,120	120,120	
TA 110	地すべり防止工の設計(排水トンネル) 設計説明書作成	1.00	件	91,135	91,135	
TA 111	地すべり防止工の設計(YU-S047ロック) 設計計画	1.00	件	153,288	153,288	
TA 112	地すべり防止工の設計(YU-S047ロック) 安定計算	1.00	件	111,146	111,146	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 33 直接人件費  
(構造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 113	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 平面図等作成(工程配署区 概略、横断面)	1.00	件	232,873	232,873	
TA 114	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 構造図作成	1.00	件	283,180	283,180	
TA 115	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 数量計算	1.00	件	134,682	134,682	
TA 116	集水井工設計	1.00	箇所	698,700	698,700	
TA 117	集水ボーリング工設計	1.00	箇所	281,850	281,850	
TA 118	盛土工設計	1.00	箇所	976,575	976,575	
TA 119	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 照査	1.00	件	103,334	103,334	
TA 120	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 設計説明書作成	1.00	件	91,135	91,135	
TA 121	地すべり防止工の設計(村道上部ブロック) 設計計画	1.00	件	178,684	178,684	
TA 122	地すべり防止工の設計(村道上部ブロック) 安定計算	1.00	件	101,865	101,865	
TA 123	ボーリング暗渠工設計	1.00	箇所	281,850	281,850	
TA 124	排土工設計	1.00	箇所	976,575	976,575	
TA 125	地すべり防止工の設計(村道上部ブロック) 照査	1.00	件	94,591	94,591	
TA 126	地すべり防止工の設計(村道上部ブロック) 設計説明書作成	1.00	件	91,135	91,135	
TA 127	アンカー付場所打ち法枠実施設計 現地踏査	1.00	業務	44,650	44,650	
TA 128	設計業務(アンカー付場所打ち法枠)	1.00	件	1,095,450	1,095,450	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 34 直接人件費  
(構造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 130	基準日額	1.00	式	58,600	58,600	
計					9,462,603	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 35 直接経費  
(構造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ME 36	旅費交通費	1.00	式	4,776	4,776	
	電子成果品作成費	1.00	式	9,462,603	424,000	6.9×直接人件費(千円)×0.45
ME 37	労務費等	1.00	式	320,959	320,959	
	計				749,735	



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 36 旅費交通費  
(構造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 129	旅費交通費(交通費)	1.00	式	4,776	4,776	
TA 132	旅費交通費(日当宿泊滞在費)		式	53,897		
計					4,776	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 37 労務費等  
(構造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 97	山腹工設計 現地踏査	1.00	件			
TA 98	山腹工設計 基本事項の決定	1.00	件			
TA 99	山腹工設計 設計計画	1.00	件			
TA 100	山腹工設計 安定計算	1.00	件			
TA 101	山腹工設計 平面図等作成(工種配覆図, 縦断, 横断図)	1.00	件	53,100	53,100	
TA 102	山腹工設計 構造図作成	1.00	件	53,100	53,100	
TA 103	山腹工設計 数量計算	1.00	件			
TA 104	山腹工設計 照査	1.00	件			
TA 105	山腹工設計 設計説明書作成	1.00	件			
TA 106	地すべり防止工の設計(排水トンネル) 設計計画	1.00	件			
TA 107	地すべり防止工の設計(排水トンネル) 安定計算	1.00	件			
TA 108	排水トンネル補修設計	1.00	箇所	19,093	19,093	
TA 109	地すべり防止工の設計(排水トンネル) 照査	1.00	件			
TA 110	地すべり防止工の設計(排水トンネル) 設計説明書作成	1.00	件			
TA 111	地すべり防止工の設計(YU-S047ロック) 設計計画	1.00	件			
TA 112	地すべり防止工の設計(YU-S047ロック) 安定計算	1.00	件			

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 38 労務費等  
(構 造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 113	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 平面図等作成(工後配量図 縦断 横断図)	1.00	件	70,800	70,800	
TA 114	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 構造図作成	1.00	件	70,800	70,800	
TA 115	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 数量計算	1.00	件			
TA 116	集水井工設計	1.00	箇所	6,987	6,987	
TA 117	集水ボーリング工設計	1.00	箇所	2,819	2,819	
TA 118	盛土工設計	1.00	箇所	9,766	9,766	
TA 119	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 照査	1.00	件			
TA 120	地すべり防止工の設計(YU-S047ブロック) 設計説明書作成	1.00	件			
TA 121	地すべり防止工の設計(村道上部ブロック) 設計計画	1.00	件			
TA 122	地すべり防止工の設計(村道上部ブロック) 安定計算	1.00	件			
TA 123	ボーリング暗渠工設計	1.00	箇所	2,819	2,819	
TA 124	排土工設計	1.00	箇所	9,766	9,766	
TA 125	地すべり防止工の設計(村道上部ブロック) 照査	1.00	件			
TA 126	地すべり防止工の設計(村道上部ブロック) 設計説明書作成	1.00	件			
TA 127	アンカー付場所打ち法枠実施設計 現地踏査	1.00	業務			
TA 128	設計業務(アンカー付場所打ち法枠)	1.00	件	21,909	21,909	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 39 計画作成等業務費  
(構造) 計画作成等業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	直接原価					
ME 40	直接人件費	1.00	式		6,896,020	…P1
ME 41	直接経費	1.00	式		6,186,229	
	計				13,082,249	
	間接原価				(3,713,506)	
	その他原価	1.00	式		3,713,506	…P1 × 35% / (1-35%)
	小計				3,713,506	
	その他経費 その他経費(準備費、安全費等)	1.00	式		1,451,802	
	小計				1,451,802	
	業務原価				18,247,557	…P2
	一般管理費等	1.00	式		(9,826,309) 9,822,443	…P2 × 35% / (1-35%) 以内
	計				9,822,443	
	合計				28,070,000	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 40 直接人件費  
(構造) 計画作成等業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 133	リフトオフ試験	18.00	本	68,500	1,233,000	
TA 134	リフトオフ試験データ整理	18.00	本	20,550	369,900	
TA 135	再緊張定着工	18.00	本	28,420	511,560	
TA 144	治山施設点検 事前調査(地すべり防止工)	10.00	箇所	6,430	64,300	
TA 145	治山施設点検 現地調査(地すべり防止工)	10.00	箇所	25,420	254,200	
TA 146	治山施設点検 取りまとめ(地すべり防止工)	10.00	箇所	8,831	88,310	
TA 147	全方位カメラによる三次元探査	6.00	km	460,350	2,762,100	
TA 148	概成記念誌企画・検討	1.00	式	1,477,650	1,477,650	
TA 150	基準日額	1.00	式	135,000	135,000	
計					6,896,020	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 41 直接経費  
(構造) 計画作成等業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ME 42	旅費交通費	1.00	式	907,373	907,373	
	電子成果品作成費	1.00	式	6,896,020	146,000	5.1×直接人件費(千円)×0.38
ME 43	労務費等	1.00	式	5,132,856	5,132,856	
計					6,186,229	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 42 旅費交通費  
(構造) 設計業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 149	旅費交通費(交通費)	1.00	式	4,776	4,776	
TA 152	旅費交通費(日当宿泊滞在費)	1.00	式	902,597	902,597	
計					907,373	

設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 43 労務費等  
(構 造) 計画作成等業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 133	リフトオフ試験	18.00	本	120,080	2,161,440	
TA 134	リフトオフ試験データ整理	18.00	本			
TA 135	再緊張定着工	18.00	本	93,982	1,691,676	
TA 144	治山施設点検 事前調査(地すべり防止工)	10.00	箇所			
TA 145	治山施設点検 現地調査(地すべり防止工)	10.00	箇所			
TA 146	治山施設点検 取りまとめ(地すべり防止工)	10.00	箇所			
TA 147	全方位カメラによる三次元探査	6.00	km	46,035	276,210	
TA 148	概成記念誌企画・検討	1.00	式	1,003,530	1,003,530	
計					5,132,856	



設4の1号(甲表)

明 細 書

No. 44 その他経費(準備費、安全費等)

(構造) 計画作成等業務

明細書及び 単価表番号	種 別	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
TA 137	敷鉄板設置・撤去工	306.58	m <sup>2</sup>	334	102,398	
1751	敷き鉄板賃料(90日)	330.00	枚/日	86	28,380	22×1524×6096mm
1755	鋼板整備費(賃貸)	33.00	枚	1,000	33,000	22×1524×6096mm
TA 142	敷鉄板運搬費	105.860	t	5,330	564,234	
TA 143	敷鉄板積込、取卸費	52.930	t	3,000	158,790	
2565	ラフテレーンクレーン賃料	10.00	日	56,500	565,000	排出ガス対策型油圧伸縮ジブ型25t吊
計					1,451,802	